

監査委員公表第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する、第199条第1項及び第4項の規定に基づき、令和元年9月25日までに実施しました令和元年度定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表します。

令和元年10月28日

四日市港管理組合

監査委員 加藤 光

監査委員 野口 正

第1 監査の概要

1 監査の対象

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が最小の経費で最大の効果を上げているかに留意し、予算の執行及び財産の管理などが適正に行われているか、事業が経済的、効率的に執行されているか検証、確認するとともに、平成30年度監査結果の指摘事項に対する取組等を的確に把握し、改善状況を検証することを主眼とし、これに関連する事務事業の執行等を監査の対象としました。

2 監査の実施箇所

（経営企画部）

総務課、企画課、振興課、港営課、建設課、防災営繕課

（室・局）

出納室、議会事務局、監査委員事務局

3 監査の実施期日及び方法

監査委員による実地監査は、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの事情聴取等により行われた事務局職員による予備監査の結果を踏まえ、提出された監査資料に基づき、当管理組合において関係者から事情聴取を行うなどにより、令和元年9月10日から13日並びに同月25日の5日間実施しました。

第2 監査の結果及び意見

監査の結果、予算の執行、財産の管理等に関する事務及び事務事業の執行等については、一部に改善・是正を要するものがあつたが、概ね適正に処理、執行されてきました。

所属ごとの監査の意見は次のとおりであるので、速やかに適切な措置を講じられたい。

事務事業の執行に関する意見

〔四日市港管理組合全体〕

(1) 職員の業務負担について

育児休暇等休職中の職員の代替業務、港まつり等各種イベントや災害への対応など、職員に対する業務負担が多くなる傾向にあると思われるので、管理職は課内の職員の休暇や時間外勤務の状況等を把握しつつ、特定の職員に負担が集中しないよう業務分担に配慮いただくとともに、全体の業務量についても留意されたい。

(2) 分かりやすい会計について

四日市港管理組合の事業は、公共施設の提供であり、その財源が、主に県市負担金や起債である一般会計と、主に使用料である特別会計で、区分・整理している。

ここ数年、新地方公会計制度を積極的に取り入れた計算書類も整備されてきており、評価するものであるが、四日市市が作成している「施設別行政コスト計算書」なども参考に、一般会計と特別会計を区分し、それぞれの事業成果が目に見えるような資料となるよう、更に工夫されたい。

(3) 一般競争入札について

四日市港管理組合ホームページで公表されている平成30年度一般競争入札の結果50件のうち、1者しか応札がなかった案件が21件、2者しか応札がなかった案件が7件と、参加者が少数であると思われる案件が半数をしめている。このような案件は、一般競争入

札を実施していたとしても、競争性や価格の妥当性において疑念をいただかせる恐れがあるので、個々の案件については十分に説明責任が果たされるよう留意いただくとともに、入札に参加しやすい工夫に努められたい。

〔経営企画部〕

企 画 課

(1) 港湾活動の波及効果等について

港の整備や管理等には莫大な費用がかかるが、そのすべてが使用料等の収入で補えるものでない。港の整備等を進めていくことについて今後も住民からの支持を得ていくためには、四日市港の港湾活動による四日市市内や三重県内への波及効果や経済効果等について、積極的にPRしていくことが必要と思われるので、努力されたい。

振 興 課

(1) クルーズ船の受入について

クルーズ船の受入は観光面をはじめ地域の振興にはメリットがあることだと考えるが、管理組合にとっては施設整備や受入にあたり多額の費用がかかるにもかかわらず、大きな収入が得られるものではない。港の賑わい等の効果は大事な視点ではあるが、あわせて管理組合の費用負担の現状の分析とあるべき姿についても検討されたい。

建 設 課

(1) 総合評価方式での入札について

総合評価方式での入札も多く見受けれるが、総合評価方式での入札は実績がある事業者に偏り、競争性に問題があるのではないかという見方もある。一方、品質の確保には有効との意見もある。対外的に説明できる適切な評価に努められるとともに、評価する職員の知識や経験が重要となるので、職員の能力向上に更に努められたい。

防 災 営 繕 課

(1) 災害にかかる対応について

近年、他地域では大型台風によるコンテナ流出や港湾施設の損壊などの事故が生じている。四日市港においても、他地域での事例を参考に、管理組合としての対策はもとより、他機関、企業、地元住民等とも連携を密にした対策をより一層進められたい。

〔室・局〕

議 会 事 務 局

(1) 海外港湾事情調査について

議員による海外港湾事情調査が実施されており、報告書の作成や本会議での報告もなされているが、今後もより一層、調査の成果を発揮できるよう取り組まれたい。